

APRIL.
2026 **4**

—
No.619



おきぎん

調査月報



くがにくとぅば【黄金言葉】 vol.258

首里の地に根ざし、島豆腐の文化を守り、新しい価値をつくる

株式会社首里とうふ 代表取締役 照屋 ゆきの

地域リレーションシップ情報 256

【その1】「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」発足後2回目となる参画機関合同イベントを開催いたしました!

【その2】「沖縄RESASチャレンジカップ2025」受賞者決定!

シリーズ日本経済

2025年度所得税制改正及び給付付き税額控除と所得再分配

国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 瀬口 浩一

- 1 **くがにくとうば[黄金言葉] vol.258**
首里の地に根ざし、島豆腐の文化を守り、新しい価値をつくる
株式会社首里とうふ 代表取締役 照屋 ゆきの
- 5 **地域リレーションシップ情報 256**
沖縄総合事務局経済産業部の取組について
【その1】「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」
発足後2回目となる参画機関合同イベントを開催いたしました!
【その2】「沖縄RESASチャレンジカップ2025」受賞者決定!
- 6 **シリーズ日本経済**
2025年度所得税制改正及び給付付き税額控除と所得再分配
国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 瀬口 浩一
国立大学法人琉球大学国際地域創造学部 久手堅 心輝
島袋 こころ
篠原 颯太
又吉 佐耶
- 11 **沖縄県内女性の働く環境調査 報告書**
- 22 **けいざい風水**
- 24 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 26 **県内景況・確報**
2026年1月の県内景況
- 34 **国内景気動向**
- 36 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 56 **経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)**
2026年2月



表紙写真/青い海と白いユリの花

首里の地に根ざし、島豆腐の文化を守り、新しい価値をつくる



株式会社首里とうふ

代表取締役 照屋 ゆきの



沖縄の食文化を支える「島豆腐」をつくり続けてきた株式会社首里とうふ。創業以来、地域に根ざした製造と品質へのこだわりを積み重ねながら、時代の変化に合わせて組織づくりや新たな島豆腐の価値創出にも取り組んできました。今回は、代表取締役社長の照屋ゆきのの氏に、創業から現在に至る歩みや直営店「茶屋首里とうふ」に込めた想いについてお話を伺いました。

首里とうふの創業

首里とうふ（旧・照屋食品）の創業は1969年。創業者は、私の義父である照屋寛輝です。始まりは、自宅のほんの一角で豆腐をつくる小さな仕事でした。当時の首里には豆腐づくりを生業とする方が多く、個人事業として営まれているケースが中心でした。現在の首里駅周辺には商店が集まり、皆がそこで商売をしていたと聞きます。一方で義父は、首里のみにこだわらず、南風原や与那原まで車で走って販路を広げていきました。島豆腐やゆし豆腐を個人商店に卸すところから、首里とうふの歴史が動き始めました。取引先が増えるにつれ、納品は1日に1便、2便、3便と増え、少しずつ供給量も膨らんでいきました。事業が軌道に乗りはじめると、学校給食への納品も始まりました。取引先も次第に増え、県内大手スーパーや飲食店、病院、福祉施設などへと広がっていきました。豆腐は毎日必要とされる食品です。だからこそ、信頼は一朝一夕では築けません。納品を重ね、品質を守り続ける。その地道な仕事が首里とうふを形作っていったのだと思います。



悲しみに浸る余裕もないまま

販路が拡大していく中で、私の夫が2代目として事業を引き継ぎました。私が首里とうふの仕事に関わり始めた時点では、すでに一定の取引基盤があり、ある程度の見通しが立つ状態だったと思います。私は結婚当初、専業主婦になるつもりでした。30代で結婚したこともあり、まずは出産と子育てに向き合い、落ち着いたらまた働こうと考えていたのです。ところが出産後まもなく、事情があって入社せざるを得なくなりました。経理担当が不在となり、経験もない中での入社です。周囲に支えてもらいながら一から覚え、子育てをしながら経理事務を担う日々が始まりました。その矢先、創業者である義父が病気で他界しました。さらに2年も経たないうちに、夫の病気が判明します。夫は

「死ぬわけにはいかない。従業員もいるし、子どもも小さいから」と言い、県外にも通いながら治療を続けました。最後まで「絶対に治して戻る」と言い続け、事業承継の話はほとんどしないまま、約1年半の闘病の末に亡くなりました。悲しみに浸る余裕もないまま、私は後を継ぐ立場になりました。

戦略を立てて動く

悲しみや不安を抱えたままでも、前に進むしかありませんでした。幸い、私は経理として数字を見てきました。弊社の良いところと弱いところは、完全ではないにせよ感覚として掴めていました。だからこそ、次の一手も考えられました。2021年のHACCP（ハサップ）義務化に伴い「あちこーこー豆腐」を終売した後も、その製法の良さは残しながら、賞味期限を確保できる冷蔵パック商品として新しく出せないかを考えました。ただ、終売から2年以上経っており、売り場から消えた商品は認知が一気に落ちます。そこで私は、どう思い出してもらうか、どう届け直すかを考え、行動に移しました。メディアへの見せ方も含めて仕掛けを組み、食品ロスやSDGsといった社会の関心とも結びつく形を探りました。結果として、その話題性も追い風となり、少しずつ、そして次第に、メディアからのオファーが増えていきました。そのほかにも、苦手だった工場の中のこと、機械のこと、製造工程を一から学び直しました。どの順番で段取りを組み、どう仕込み、どのように豆腐になり、冷蔵庫に入り、いつ物流に乗るのか、その一連の流れを頭に叩き込みました。そうしなければ、取引先やバイヤーとの商談はできませんし、従業員との意思疎通も成り立ちません。戦略を立てて動いたことが少しずつ成果として積み上がり、私の中に自信が戻ってきました。

どんな会社で働きたいか

私は「もし自分が従業員だったら、どんな会社で働きたいか」を起点に考えてきました。定年まで安心して働けるか。楽しいか。やりがいを持てるか。従業員の立場に立って、少しずつ形にしてきたつもりです。工場の短時間勤務のパートは、ほとんどが女性です。子育て真っ最中で扶養範囲で働く方が多く、一番の不安は「子どもが病気になった時に休めるか」です。私はいつも「遠慮なく休んでください」と伝えています。仕事の代わりはいても、親の代わりはいません。子どもが元気になるまで、きちんと休む。それが当たり前の職場にしたいのです。ただ、気持ちだけでは休みやすい職場になりません。代表になった当初は「この人しかできない仕事」が部署ごとに残り、業務が属人化していました。誰かが休んだり辞めたりすれば滞りが出て、お客様に迷惑がかかる。そんな状態では安心して休めません。そこで、全員が業務を一定程度理解し、代替できる体制づくりに力を入れました。有給も取りづらいものにしたくありません。家族旅行など人生の時間も大事にできる会社でありたいので、積極的な取得を促しています。



DXにも踏み込む

現場の負担を根本から減らすためDX（デジタルトランスフォーメーション）にも踏み込みました。当時の工場は365日年中無休で22時間

稼働し、原材料の計算や製造指示、記録管理は紙が中心でした。人の手を介さなければ業務が回らず、正確な製造数の把握も難しいため、余剰生産や欠品、ヒューマンエラーが起りやすい環境でした。だからこそ、業務を可能な限りシステム化し、誰が欠けても会社が回る仕組みをつくらなければ100年企業にはなれないと強く感じました。こうして構築した基盤システムが「首里とうふサステナビリティシステム」です。2023年度末に本格稼働を開始し、電話やFAXなどに分散していた注文ルートを一元化しました。また、伝票発行、製造指示、納品ケース用ラベル作成までを自動化し、温度管理も手書きからクラウドへ移行しました。検索一つで過去データを即座に確認でき、現場の負担は確実に軽くなっていきました。本格稼働から1年で、残業時間は月平均10時間程度まで削減できました。工場には年末年始の休日も生まれ、社員に賞与を支給できるようになり、創業以来初となる決算賞与も実現しました。パート社員にも年2回の寸志を支給でき、「いつか必ずかなえたい」と願っていたことをようやく形にできたと感じています。

直営店「茶屋首里とうふ」

今年の1月13日に、直営店「茶屋首里とうふ」を開業しました。オープンすると決めた理由は、何よりもお客様にあちこーこー豆腐をもう一度届けたいと思ったからです。終売してからも「また食べたい」「再販してほしい」という声は途切れませんでした。私の中にも、「いつか必ず」という気持ちが残っていました。背景には、HACCP義務化があります。島豆腐の販売には、55℃以上で管理・納品し、一定時間内に消費・販売するといった厳しい制約が課されました。その結果、量販店など広域流通の現場では、ロスや経費の増大が避けにくく

なりました。復活の形は、以前と同じやり方ではなく、管理と提供の仕方そのものを変える必要がありました。工場から間近の直営店であれば、温度管理を自社で徹底できます。課題だった返品や廃棄（ロス）、配送コストも最小限に抑えたうえで提供できるので、直営店は単なる販売拠点ではなく、あちこーこー豆腐復活を現実にするための仕組みになりました。



立地は、首里城エリアに近く、地元のお客様だけでなく観光客も行き交う場所です。観光で沖縄を訪れた方は、あちこーこー豆腐を口にする機会がなかなかありません。だからこそ、ここで味わってほしいと思っています。店内であちこーこー豆腐を食べられるメニューの提供に向けて、準備を進めています。



今、ありがたいことに素晴らしいスタッフが集まり、いろいろなことにチャレンジできる土台が整ってきました。スタッフも会社も同じ方向を向いて、ワクワクしながら前に進める組織でありたい。首里の地に根ざし、島豆腐の文化を守りながら新しい価値も生み出していくために、100年企業へ向けた歩みをこれからも着実に重ねていきます。

首里とろふ



なめ
らか
ゆし
豆腐

<https://www.shuritofu.com>

<https://www.shuritofu.com>



SHURI TOFU
SINCE 1969



2025年度所得税制改正及び 給付付き税額控除と所得再分配

国立大学法人琉球大学国際地域創造学部教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

瀬口 浩一

国立大学法人琉球大学国際地域創造学部

久手堅 心輝

島袋 ころろ

篠原 颯太

又吉 佐耶



I. はじめに

わが国の所得税は、経済の長期低迷や景気動向を背景とした勤労意欲への影響、女性の就業行動への影響といった視点から、税率変更や配偶者控除の見直しなど中立的な税制のあり方を指向しつつ、近年は、所得格差の拡大に加えて、人的控除が所得控除として考慮される現行の仕組みが低所得層に不利に働くといった課題が指摘され、所得再分配の側面からも議論がなされてきた。

その一方で、近年の物価上昇や就業者不足への対応として、2025年度の所得税制改正（2024年12月27日閣議決定、以下、2025年度改正と呼ぶ）では、所得控除における増額や控除額を段階的に逡減させる見直しなどが行われた¹。直近では、現状、活用されていない税額控除や社会保障と税の一体的な改革といった視点から、給付付き税額控除の導入も議論されているところである。

そこで、本稿では、直近の調査として入手可能な「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS2023）」個票データを用い、2025年度改正における所得控除の変更が所得再分配にどう影響したかを、

¹ 2025年度改正の主な概要は主に次の3点である。①就業調整への対応として、給与所得控除の最低保障額が55万円から65万円に引き上げられた。②基礎控除を最高48万円から最高58万円に引き上げるとともに、低・中所得者の税負担に配慮し、所得階層に応じて最高37万円の控除が上乘せされた。③19歳以上23歳未満の子を持つ家庭に対する扶養控除について、扶養親族の所得要件を123万円に引き上げるとともに、特定親族扶養控除が新設され、所得に応じた段階的な控除が適用される形に見直された。

なお、2025年度改正の所得再分配への影響の検証は、上記3点のいずれも考慮し、給付付き税額控除の検証では、②と③の人的控除のみを対象とする。

2022年の所得分布に同年の税制を適用した場合との等価世帯可処分所得のジニ係数を比較する形で検証する^{2 3 4}。その上で、2025年度改正の内容を参考に、給付付き税額控除の導入が所得再分配に与える影響を簡便なシミュレーションを通じて数量的に検討する。今回の検証を通して、所得再分配の側面から2025年度改正の効果を一定程度、評価するとともに、現行の所得控除を中心とする仕組みと給付付き税額控除とを比較・検討することを試みる。

II. 2025年度改正の所得再分配への影響と給付付き税額控除シミュレーション

1. ジニ係数の計測に使用するデータの概要

収入と所得税負担額は、2022年の収入を概ね調査する「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS2023)」を用いて、各種の収入を所得税法の所得区分に沿って総合課税または分離課税を適用し、所得税負担額を推計する^{5 6}。各種の収入とは、「勤め先の収入」「自営・事業・内職収入」「家賃・地代収入」「利子・配当金」「仕送り金・受贈金の受け取り」「公的年金」「企業年金・個人年金」「失業給付・育児休業給付」「子ども手当・児童扶養手当」「生活保護給付」「その他の収入」の11の収入区分と、退職金や有価証券の売却損益である。

また、社会保険料は、土居(2023)を参考にしつつ、2022年の全国平均的な社会保険料率10%を用い、世帯員の就業状態や所得状況から計算した⁷。

² ジニ係数は0から1までの値をとり、0に近づくほど所得分配の平等化が進み、1に近づくほど不平等化が進んだことを示す。

³ 本稿の分析に際しては、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターによる「日本家計パネル(JHPS/KHPS)」個表データの提供を受けた。ここに記して謝意を表したい。

⁴ 所得再分配効果の測定には、世帯構成を考慮するため、世帯可処分所得を世帯人員数の平方根で除した等価世帯可処分所得を用いる。なお、本研究は、2010年代の税制改正における所得再分配効果を検証した土居(2023)を参考にした。

⁵ 「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」及び「日本家計パネル調査(JHPS)」とは、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターが行う全国的な調査である。KHPSは2004年から20歳~69歳の男女約4,000世帯、7,000人(2007年に新たに約1,400人、2012年に約1,000人を対象に加えた)を対象として就業、所得、教育、健康・医療をテーマに実施され、JHPSは2009年から20歳以上の男女4,000人を対象として就業、消費、所得、住宅をテーマに実施された。KHPSとJHPSの調査回答者(層化2段無作為抽出法)の重複はない。両者は2014年に『日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)』として統合された。

⁶ 本稿では、標本の実態を日本全体の世帯構造に近づけるため、JHPS/KHPS2023の有効サンプルに対して比推定を行う。サンプルは、世帯全体の可処分所得が網羅的に推計可能な標本のみを対象とした。具体的には、就業状況や年齢等から収入を得ていると推測されるものの、回答者本人以外の同居世帯員の収入に関する回答が得られていない標本は、世帯所得の過小推計を避けるため、分析対象から除外した。そのため、有効サンプルは3,410世帯である。比推定の基準となる母集団指標には、2022年『国民生活基礎調査』に基づく世帯数5,431万世帯を採用した。調整係数を算出し、各標本に付与している。この比推定により、調整係数を乗じた標本世帯数の合計は、日本の総世帯数である5,431万世帯と一致する。

⁷ 土居(2023)は、健康保険組合や居住自治体ごとの保険料率の差異を考慮しているが、本稿では、加入者数が最も多く、現時点で中位にあたる協会けんぽ(全国健康保険協会)の2022年の都道府県別保険料率平均値10%を用いた。ただし、簡略化の検証への影響は限定的と考えている。

2. 2025年度改正が所得再分配にどう影響したか？

JHPS/KHPS 個票データをもとに前項のように作成したデータを用いて、所得分配の不平等度合いを0から1の間で数値として捉える代表的な尺度であるジニ係数を計測した結果が表1である。なお、前述の通り、2022年の所得分布に同年の税制を適用した場合の等価世帯可処分所得のジニ係数と2025年度改正による等価世帯可処分所得のジニ係数（①ケース）を比較することで、2022年に対して2025年度改正が所得分配に影響を与えた部分をジニ係数の変化として捉えることができる。

表1を見ると、2025年度改正によるジニ係数の変化幅は0.0007ポイントに留まった。ジニ係数の変化として捉えられるほどの改正ではなく、所得再分配効果としては極めて限定的だったことが分かる。

3. 給付付き税額控除が所得再分配にどう影響するか？

所得控除は、低所得階層ほど控除可能額分を控除し切れない仕組みであり、その構造的な課題が指摘されてきた。また、社会保障と税の一体改革や消費税の逆進性などの諸課題も踏まえ、現在進行形の議論として、わが国でも「給付付き税額控除」の導入に関する議論が改めて活発化している。

そこで、本稿では、2025年度改正のうち、人的控除部分のみを現行の所得控除から税額控除に移し、給付付き税額控除の仕組みを導入する場合の所得再分配効果を計測する簡便なシミュレーションも合わせて行う。

シミュレーションは次の手順で行った。まず、2025年度改正の人的控除金額に各世帯の所得水準に応じた同年の超過累進税率を乗じ、仮想税額控除額を作成する。次に、2025年度改正対象の人的控除を考慮しない課税対象所得に同年の超過累進税率を適用し算出した税負担額から仮想税額控除額を差し引く。そして、税負担額が仮想税額控除額を下回った分をその世帯に現金給付し、可処分所得が現金給付分だけ増える形とした。

2022年度税制（基準年）や2025年度改正（②ケース）の人的控除額を、所得控除とする現行税制と給付付き税額控除とする税制との等価世帯可処分所得のジニ係数を比較することで、所得再分配効果を確認した結果が表2である。

表2を見ると、給付付き税額控除を導入した場合、ジニ係数が0.3134まで低下し、基準年との比較で0.0144ポイントだけ縮小し、所得分配の平等化が進むことが確認できた。

表1 2025年度改正の影響

	ジニ係数	基準年からの変化幅
2022年度（基準年）	0.3285	—
2025年度改正（①ケース）	0.3278	-0.0007

（備考）2025年度改正（①ケース）とは、脚注1の給与所得控除と人的控除の改正をすべて考慮したケースである。

表2 給付付き税額控除の導入シミュレーション

	ジニ係数	基準年からの変化幅
2022年度（基準年・再掲）	0.3285	—
2025年度改正（②ケース） ※給与所得控除のみ2022年度税制適用	0.3278	-0.0007
給付付き税額控除の導入	0.3134	-0.0144

（備考）2025年度改正（②ケース）とは、脚注1の内容のうち、人的控除の改正のみを考慮したケースであり、給与所得控除の改正を考慮していない点で①ケースと異なる。

ただし、この結果を正確に理解するには、税制度の維持に必要な財源がどれだけか、という視点にも触れなければならない。今回のシミュレーションは、2025年度改正の人的控除のみを給付付き税額控除に置き換える仕組みを仮定したが、その場合でも、本研究で使用したデータに基づく財源が約8.7兆円かかり、現行の所得控除に要する約0.9兆円に比べて、かなりの追加財源が必要となる⁸。

給付付き税額控除は、実質的に税制を通じた最低生活保障としての機能を果たしており、税額控除の枠組みを通じて直接的な所得移転が可能となるため、制度に係る財源は大きい。ただ、社会保障と税制の一体化が進むとすれば、その追加財源が給付付き税額控除の課題とは必ずしも言えない点にも注意が必要だろう。

Ⅲ. おわりに

本稿では、2022年の所得データと所得分布のもとで、2022年度税制と2025年度改正との等価世帯可処分所得のジニ係数を比較することによって、2025年度改正の所得再分配への影響を検証するとともに、2025年度改正の人的控除水準をベースとする給付付き税額控除の導入シミュレーションを行った。

その結果、次のような点が明らかになった。第1に、所得再分配の視点から、2025年度改正の効果は極めて限定的である。第2に、給付付き税額控除の導入は現行の所得控除で人的控除を考慮する税制との比較で、所得再分配機能を強化する方向に働く。そして第3に、現行の人的控除部分のみを置き換えるだけでも、給付付き税額控除の導入に係る財源はかなり増額となる。

ただし、給付付き税額控除は、これまでの所得税制の枠組みと大きな違いがある。1960年代から議論のあった「負の所得税」構想を現実の制度に置き換えたものとして捉え、生活扶助など社会保障と税制との連動を図ることも検討できる仕組みであり、制度設計や必要財源について今後の検討が待たれるところである。

⁸ 制度比較のシミュレーションは財源中立で行うのが一般的だが、今回は、人的控除の内容や水準が現行制度と同等の給付付き税額控除の導入を仮定したため、制度間の財源比較が重要となる。

参考文献

- [1] 栗原克文（2012）「給付付き税額控除制度の執行上の課題について」『税大ジャーナル』（税務大学校）第18号、97－118頁。
- [2] 土居丈朗（2023）「2010年代における所得税改革の所得再分配効果—各税制改正が与えた影響のマイクロシミュレーション分析—」『財政研究』第19巻、85－108頁。
- [3] 矢田晴那（2011）「政策分析ツールとしてのマイクロ・シミュレーションの研究」『ファイナンス・レビュー』（財務省財務総合政策研究所編）第104号、189－219頁。

参考資料

- [1] 慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター「日本家計パネル（JHPS/KHPS）」、2023年版。
- [2] 厚生労働省「各保険者の比較」、令和4年度。
- [3] 厚生労働省『所得再分配調査報告書』、令和3年版。
- [4] 厚生労働省『厚生労働白書』、令和2年版。
- [5] 厚生労働省『国民生活基礎調査の概況』、2022（令和4）年版。
- [6] 国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について」
- [7] 国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）」
- [8] 財務省『令和7年度税制改正』、令和7年3月版。
- [9] 総務省『家計調査』、2022（令和4）年版。

げいざい 風水



2025年の沖縄経済

国内外客増、人材不足の課題も

おきぎん経済研究所 研究員
小嶺 貴史

2025年、沖縄県の入域観光客数は大きく増加し、暦年で過去最高の入域観光客数を記録する見込みです。今年の沖縄観光は、リゾートホテルや大型テーマパークの開業を背景に大きなにぎわいを見せました。今回は、活況を呈する沖縄観光の入域観光客数に着目して詳細を見ていきます。

下のグラフは、今年の入域観光客数および対前年伸び率を示したものです（11月、12月は予測値）。まず、実数に着目すると、特に夏場のハイシーズンは入域数が多く、8月は単月で100万人以上の観光客が沖縄を訪れました。

属性別では、外国人観光客よりも国内観光客が多く、約2～3倍の入域数となっています。国内観光客はほとんどの月で過去最高を記録しました。

次に、伸び率に着目すると、外国人観光客の増加率が国内観光客を大きく上回っています。母数の違いや過去のコロナ禍からの回復のタイミングなど留意すべき点がありますが、結果として外国人観光客の伸び率は大幅な増加となっています。

総括すると、過去最高の入域数を記録した国内観光客と、大幅な増加率を記録した外国人観光客という見方ができます。観光業界は目に見える発展がある一方で、観光関連人材の不足や対外情勢などの課題も残されています。

2026年は、観光業界がこうした課題にどのように対処し、さらなる発展に向けて取り組んでいくのが注目したいと思います。



沖縄のまちやぐあー

子や孫の世代に残したい

ローンステーションやんばる店 店長
上間 貴乃

最近、「まちやぐあー」で、買い物をされたことはありますか。

私自身、小さい頃、百円玉を握りしめ足を運んだものですが、最近では、あまり見かけなくなりました。

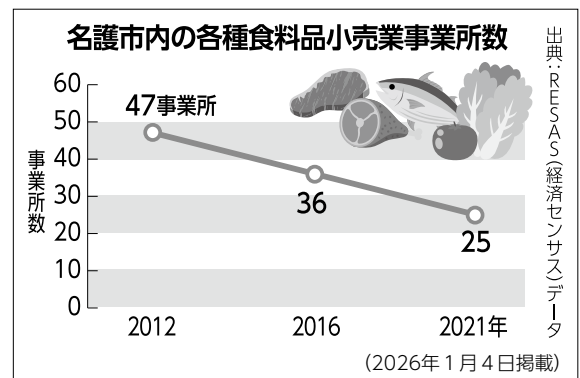
RESAS（経済センサス）のデータによると、名護市内の各種食料品小売業（主に小規模店舗）は、2012年は47事業所ありましたが、2021年では25事業所にまで減少しています。

店舗数が減少している一方で、県内のコンビニ店舗数（人口10万人あたり店舗数）は50店を超え全国でも上位となっており、最近でも、新規出店を目にする機会があり、活発な動きが見られます。

近年、「まちやぐあー」からコンビニへ業態が移行された原因としては、小売店の利益率の低さや店主の高齢化に伴う後継者不足が考えられます。

「まちやぐあー」は、大人にとって地域とのコミュニケーションの場であり、子供たちにとっては社会性を学ぶ良い機会の際でもあります。大好きなお菓子を自分で選ぶ楽しさ、予算内に収まるように「さんみん」する経験、店主とゆんたくする時間。こうした触れ合いは、セルフレジや電子決済といった便利なサービスには得られません。さらに、思いがけずもらえる「しーぶん」は、大人も子供も嬉しいものです。

「まちやぐあー」は、地域にとってかけがえのない場であり、将来の子や孫へ残したい文化でもあります。皆さんも、この機会に足を運んでみてはいかがでしょうか。





沖縄の「みらい」 支える経済教育

金融の知識「生きる力」に

沖縄銀行 総合企画部 経営企画グループ調査役
原 千春

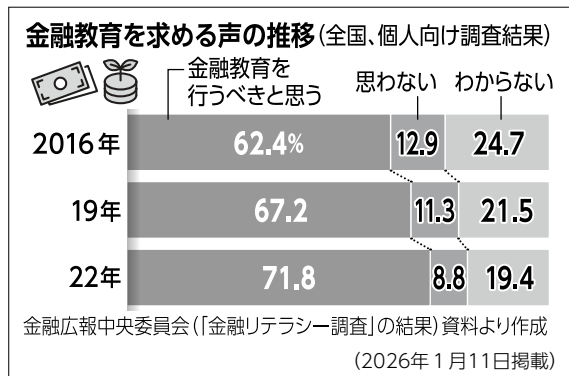
「お金の知識は生きる力になる」。金融は家計管理や預金、保険、投資にとどまらず、税や社会保障、働き方、子育て、高齢期の生活設計など暮らし全体に深く関わっています。キャッシュレス決済やネット取引の普及で身近になる一方、知識不足が生活リスクにつながる場面も増えています。金融経済教育は今や誰にとっても欠かせない「生活に根ざした基礎教育」です。

金融教育とは、お金や金融の仕組みを理解し、自分の暮らしや社会を考え、よりよい生活や社会づくりに向けて主体的に行動できる力を育むものです。単なる知識習得ではなく、価値観や判断力を磨くことが目的です。全国では図表のとおり、金融教育を行うべきと回答した割合が増えています。

沖縄県は若年人口が多い一方、非正規雇用比率や所得水準の低さ、離島の情報格差などの課題を抱えています。こうした状況では早期から金銭感覚や判断力を育てることが、生活の安定と自立に直結します。高校では2022年度から金融教育が導入されましたが、教育現場では指導方法に悩む声もあります。

注目されるのが地域金融機関との連携です。全国では地方銀行が出前授業で、実生活に即した学びを提供する事例が広がっています。

沖縄でも県銀行協会を中心に学校・金融機関・家庭が連携した体制づくりが進んでいます。金融を「特別な知識」ではなく「生きる力」として根付かせることが、一人ひとりが安心して未来を描くための重要な基盤になると考えます。



県内の住宅市場

底堅い戸建住宅の需要

おきぎん経済研究所 研究員
上門 伸也

沖縄県における戸建住宅市場は、建築費の高騰が続く中でも底堅い需要を示しています。過去10年間の着工戸数は、増減を繰り返しながら全体として安定的に推移しており、地域特性を反映した堅調な動きが見られます。

構造別では、従来主力であった鉄筋コンクリート造(RC造)に対し、比較的成本を抑えられる木造住宅の着工が増加しています。

2018年には、初めて木造がRC造を上回りました。

背景には建築費高騰による価格競争力の重視や県外ハウスメーカーの進出による木造分譲住宅の供給拡大があります。

一方でRC造についても、注文住宅を中心に底堅い需要が見られます。

世帯数の増加も需要を下支えています。

沖縄県住民基本台帳データでは、2025年1月時点の総世帯数は約71万3千世帯であり、2015年の61万世帯に対し16.8%増加しています。

単独世帯や夫婦のみ世帯の増加もあり、2035年頃まで増加する見通しとなっています。

今後も世帯数の増加が続く限り、持ち家需要は底堅く推移することが見込まれます。

価格の合理性を持つ木造住宅の存在感が高まる一方で、安心・耐久性を重視する層に支えられたRC造への一定の需要も維持されるでしょう。

結果として、建築費高騰が価格重視の選択を促しつつ、世帯数の増加に伴う住宅着工全体を下支える構図が続くと考えられます。

